

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Govt. of India, Planning Commission, Committee on Distribution of Income and Levels of Living, *Report. pt. 1; distribution of income and wealth and concentration of economic power*, Delhi, Manager of Publications, 1964, 107 p.

1960年10月にインド政府計画委員会はP・C・マハラノビスを議長として他8名の指導的経済学者および行政官からなる委員会(通称マハラノビス委員会)を任命し、(1)第1次および2次の5カ年計画期間における生活水準の変化を検討し、(2)所得と富の分配の最近の動きを調査し、(3)とくに経済制度の活動によってどの程度まで富と生産手段の集中が生じたかを確定する仕事にあたらせた。同時に、収集可能な統計経済データを明らかにし、現行情報のギャップを指摘してその欠陥是正のための方策を示唆することも任務の一つとした。

この委員会は1962年半ばまでに資料とデータの集積を終え、報告の第1部をなす本書を1964年2月に公表した。ここでは調査目的の(2)および(3)のみが報告され、(1)の生活水準調査の報告はなお時日を要するものと思われる。利用されたデータは中央統計局(CSO)、大蔵省中央歳入庁(CBR)、統計研究所(ISI)、準備銀行(RBI)、応用経済調査会(NCAER)の資料や個人の研究に基づくものである。

第2章で1950~51年から1960~61年までの要素費用による国民所得の成長とその構成変化を概観したあと、第3章では個人階層別および納税者層別所得、職業別賃金および俸給、配当所得について所得分配パターンの分析を行ない、さらに土地、住宅その他の資産分配を検討している。データの限界のために明確な結論は下しえないという前提で、全体的な所得分配には重要な変化はなかった、都市部門の分配の不平等はわずかに増大したが、農村では若干縮小した、土地所有の集中はかなりの規模で存在し、富の分配の不平等は所得分配よりも大きい、などの結論をあげている。第4章では経済力集中にかんする調査報告で、とくに民間法人企業部門における株式資本、固定資産、発行済資本所有の少数グループへの集中と、株式所有、経営代理会社、金融、重役派遣および併

任による企業支配集中の分析を行なっている。かくて経済力集中の存在を明らかにしたあと、計画経済が大企業の育成に資したことは否めないが、この経済力集中が経済開発に不可避であるか、規模の経済や稀少な企業管理者層の完全利用の点から正当化しうるものであるか、集中が結果的には不健全かつ反社会的であるか、については将来の調査にまたねばならないとしている。巻末には52ページにおよぶ付表がある。(浜口)

Werner Bear and Isaac Kerstenetzky ed., *Inflation and growth in Latin America*, Homewood, Ill., Richard D. Irwin, 1964, 542 p., (Publication of the Economic Growth Center, Yale Univ.)

1963年1月、エール大学経済成長センター主催のインフレと経済成長に関する会議がリオデジャネイロで開催された。この会議にはA. O. Hirschman, Sir Roy Harrod, V. Urquidiをはじめとする、ラテン・アメリカ、欧米各国の主だった経済学者80余名が参加し、インフレーションと経済成長の相互関係についてラテン・アメリカおよび非ラテン・アメリカ各地域の経験をつき合わせつつ、通貨学派、構造学派の両理論に集中的な再検討を加えた。各国における経済成長とインフレーションの経験に関する報告分析が基礎データとして招へい論文担当者に提出された。

会議の前半には、先立って配布されていたD. Seers, S. Dell等の執筆した招へい論文に基づいて討論が行なわれた。これらの論文は執筆者の加筆修正後、本書第2部に集録されている。

会議の後半には、インフレーションと経済成長に関連する経済政策について五つのpanel sessionがもたれ、H. Chenery, A. Pinto, A. Hirschman, R. Campos, G. Haberlerらがこれに参加し、そのあと一般討論が行なわれた。本書には、そのテープ録音の中から主要な部分を編集している(第3部)。

会議はsummary sessionでしめくられたが、R. Ruglesの要約論文を本書第1部に掲げて、会議の概観に資

している。(三宅)

Hans W. Singer, *International development; growth and change*, New York, McGraw-Hill, 1964, 295 p.

著者は、現在 Graduate Faculty of the New School for Special Research の経済学の客員教授で、また国連経済社会理事会の Special Adviser でもある。過去17年間国連にあって、特別基金等諸機関の創設・活動に参加、調査団の一員としてブラジル、トルコ、スーダン等を訪れた。これらの経験を基として、多くの開発問題に関する論文を雑誌に発表してきた。本書は、それら論文を一冊にまとめたものである。

内容は6部に分かれる。第1部「開発に対する展望」は、低開発国に関する経済思想、投資前調査、必要資本の評価、政府援助の問題を扱い、第2部「最近の開発理論の問題」は、経済発展における均衡成長、障害、教育、人口の問題を、第3部「計画と財政開発」は、開発の計画と機構、資本不足、公共部門の役割を、第4部「貿易と援助」は、投資授受国の利益配分、1次産品国、見返り資金の問題を、第5部「アフリカの問題と経験」、第6部「ブラジル東北部の問題と経験」では、それぞれ当該地方の開発問題を扱っている。

著者は、低開発国に対し大量の投資を行なう前に、十分な投資前調査を行なうべきこと、経済のもつ人的および物的資源総体の有効な利用のため私的部門も含めた計画をたてる必要があること等を主張している。(福沢)

V. V. Ramanadham ed., *Efficacy of public enterprise; proceedings of the Second Seminar on Public Enterprise, 1962*, Bombay, Allied Publishers, 1963, 231 p.

1962年2月、ハイデラバード、オスマニア大学商学部の主催で「公企業に関する第2回全インドセミナー」が行なわれた。外国の専門家と共に全インドの研究所、大学、政府機関、公企業および私企業等から170人が参加した。本書はその時提出された論文と、それをめぐる討議の記録である。

その問題関心は、公企業と地域開発、公企業の社会的・経済的貢献および公企業の経営組織の3点に示ぼられる。本書の意義はつぎの4点にある。(1)公共部門の基本的な問題についてプラグマティックな分析を与えていること、(2)いくつかの独創的な見解や示唆を提出していること、(3)この問題に関して言いふるされた視点に新たな強調を行なっていること、(4)理論と実際とを統合的に分

析していること。なお、第1回セミナーは1961年2月に開かれ、その記録は『公企業における価格決定・労働・効率』というタイトルで出版されている。(渡辺)

John C. H. Fei and Gustav Ranis, *Development of the labor surplus economy; theory and policy*, Homewood, Ill., Richard D. Irwin, 1964, 324 p., (Publication of the Economic Growth Center, Yale Univ.)

エール大学経済成長センターは、経済成長および構造変化の過程における法則性を調査・研究することに主眼をおいており、同センター出版シリーズの一つである本書もまたその意図に従ったものである。著者は2人ともエール大学助教授。

内容は、1.序章、2.開発問題概観、3.二重経済における資本蓄積と技術的進歩、4.工業部門の開発、5.二重経済における市場と開発、6.農業部門の開発、7.経済成長の諸段階、8.開放経済における開発問題、の8章からなり、これによって著者は、農業に集中された過剰人口を支えながら経済開発のスタートをきった低開発経済に対し、それに適した開発理論を与え、さらにそこから政策的結論をひきだそうとしている。

その焦点は農業からの労働と資本を都市部門の開発にむける問題に示ぼられている。

過剰労働に関する理論は、すでにA・ルイスやR・ヌルクセ等の業績があるが、本書は精密さにおいてそれらをしてしのいでいる。本書は開発に関してすぐ役立つ文献ではない。むしろその特徴は、それが全体としての開発過程を扱っていることおよび一貫した分析方法によって、低開発型経済における経済成長を積極的に解明しようとしていることにある。(渡辺)

Gustav Ranis ed., *The United States and the developing economies; an introduction to a current issue of public policy*, New York, Norton, 1964, 174 p.

本書はアメリカの後進国援助政策の決定に大きな影響を与えてきた経済学者の代表的な論文を集めたものである。収録されている16篇の論文はいずれも既に単行書または雑誌に発表されている。

第1部「発展途上にある経済」では後進国援助の手段に関して三つの見解が展開されている。自由市場の信奉者である M. Friedman は政府から政府への援助・借款は受入国の非能率的な国家セクターに資金を集中させ、結局は発展途上にある経済の発展をさまたげるであろうと

主張し、むしろ民間資本の国際的な流れにすべてをまかせたほうがよいとする。これに対し C. Wolf はアメリカ政府の援助が受入国の国家セクターのみを強化するのではなく、民間セクターの育成にも役立つことを強調する。H. Ellis は両者の中間に立ち、国家による援助と個別資本の流入が対立するものではなく、互いに補充し合う面を持っていることを明らかにする。

第2部「援助の手段と配分基準」では H. Chenery, M. Millikan, W. Rostow 等が援助資金を国別に割り当てる場合の基準を深りあてようとしている。(村野)

Melville J. Herskovits and Mitchell Harwitz eds., *Economic transition in Africa*, Evanston, Northwestern University Press, 1964, 444 p.

1961年11月にノースウエスタン大学において、社会科学研究所協議会経済成長委員会の主催によって開かれた「サハラ以南アフリカの経済における固有要因と導入要因に関する会議」(Conference on Indigenous and Induced Elements in the Economics of Sub-Saharan Africa) に提出された18報告ならびに討論を集録。この会議では、アフリカの伝統的な経済活動が、近代的な貨幣経済との接触によってどのような変容をとげてきたか、アフリカの経済発展が政治的・社会的にどのような影響をあたえてきたか、経済発展への障害とは何かについて、社会人類学、経済学、社会学、政治学の各分野から検討している。

6部に分かれ、第1部「序論」では阿編者が総論を、第2部「原住民経済パターン」では社会人類学者、社会学者(H. K. Skinner, Daniel Biebuyck, L. A. Fallers)が原住民の土地所有制度、社会階層分化等を取りあげ、第3部「近代貨幣経済導入による経済現象」では、土地利用、農業生産性、所得の変動などをとりあげた4論文を収録。第4部「変動する経済構造」では、経済学者(H. W. Singer, A. M. Kamarck, W. J. Barber), 社会学者(W. E. Moore)が、経済発展における人口的要因、経済産業基礎構造、労働者の社会変動への適応などをとりあげる。第5部「経済成長の諸問題」では、政治的独立、国際機関と経済成長との関連性について、経済学者(P. N. C. Okigbo, W. A. Chudson, L. A. Fahm), 政治学者(J. S. Coleman)による4論文を収録。第6部「将来の調査研究への提案」では、編者 Herskovits が会議で行なわれた討論を紹介する。(中村)

G. K. Sharma, *Labour movement in India*, Delhi, University Publishers, 1963, 250 p.

インドの労働運動史の概観を通じて、その特質、各政党との関係、国際労働運動との関係を論じた概説書。筆者は、現在 Jodhpur 大学に在職中であるが、この論文は、ラジャスタン大学に提出された博士論文が基礎となっている。

全体は10章から成る。第1章は序論で用語の定義、次章以下の問題提起がなされている。第2章では、インド労働階級の起源、成長および変容の過程の社会学的考察を通じ、労働運動の強さと弱さを明らかにしようとしている。第3章では、インド労働運動の特異性を、活動基盤の狭小、軽工業中心の経済活動、政党・民族運動との関連等に集約している。ついで第4～6章で、労働運動史を3期(1875～1917, 1918～1946, 1947～1960)に分け概説し、第7章では、その上に立って、労働組合論が展開されている。第8章は、インドの4大全国労組組織について、沿革、イデオロギー的基盤、対政党関係の比較考察を行なっている。第9章では国際組織(イギリスの労働運動、国際労組組織、ILO等)との関係を述べ、最後に第10章で、国家と労働組合の関係を独立以前と以後に分けて、特に独立後、経済開発との関連での変化過程を論じている。なお補論として、労働者教育の問題についても論議が行なわれている。(林)

David C. Potter, *Government in rural India; an introduction to contemporary district administration*, London, London School of Economics and Political Science, Univ. of London, 1964, 91 p.

1962年現在の地方行政(司法をも含む)単位としての郡(district)は、総数324インド全面積の95%、人口の99%をカバーしている。著者は現地での資料や情報の収集、実態調査によって郡行政の制度と機能を要領よくまとめ、とくに農村の開発行政の側面に焦点をおいている。

第6章までの前半では地方行政の発達を古代ヒンドゥ、ムスリムおよびイギリス領インド時代にたどったあと、独立後における郡単位行政を意味づけ、その数や規模、行政範囲、行政目的と原則について述べる。郡行政の目的として、法と秩序の維持、地租その他の税の査定および徴収、土地行政、政府の行政機能やその他各種統制の施行、災害の際の救済措置、住民の発展と福祉促進をあげ、第7章以降に開発行政の中心をなす村落開発計画、パンチャーヤト行政、地租徴収官(Collector)の制度と地方行政全体におけるそれらの位置づけと役割を論じている。巻末には郡行政単位、パンチャーヤト、司法

制度、村落開発計画、インド行政官制度 (IAS) にかんする付表、地方行政関係文献の解説、ヒンディ用語集がある。(浜口)

George McTurnan Kahin ed., *Governments and politics of Southeast Asia*, 2nd ed., Ithaca, New York, Cornell Univ. Press, 1964, 796 p.

第1版は1959年に刊行され、東南アジア諸国の比較政治的研究のスタンダード・ワークとされていた。この新版では、初版後における各国の急激な政治変動をカバーするため大幅に書き改められている。第1版に省かれていたラオス、カンボジアの2章(ともに Roger M. Smith) が加わっている。

各国とも、歴史的背景、現状、政治過程、主要問題の4部に分けられ、各国における政治的發展を歴史的にたどり、文化的・社会的・経済的諸要因を考察して、政治過程・政治組織の比較分析を行なうデータを提供する。

コーネル大学の東南アジア研究(とくにインドネシア研究)のリーダーである George McTurnan Kahin が編集にあたり、現在はアメリカ各地の大学に別れているが、かつてはコーネルに学んだ各地域研究専門家が分担執筆している。タイ (David A. Wilson), ビルマ (Josef Silverstein), インドネシア (Herbert Feith), マレーシア (J. Norman Parmer), ベトナム (Roy Jumper, Majorie Weiner Normand), フィリピン (David Wurfel)。(柳)

United Nations. Department of Economic and Social Affairs, *Economic developments in the Middle East; supplement to world economic survey, 1963*, New York, 1964, 147 p.

国連から隔年に刊行されている中東経済概観。巻名の示すとおり、1961年から1963年の期間における経済情勢を概観しているが、長期的傾向をみるために必要な場合には、さかのぼって1957年以降の発展にも言及している。1963年は、年末までの統計データが入手できなかった場合もあるから、1963年の発展についての結論は暫定的なものである。最初に、当該期間における主要な経済發展傾向ならびに、各国の類似性と差異性とを指摘した要約をのせ、農業、工業、石油、外国貿易と国際収支の4部門にわけて概況を述べる。後半は統計付録で占められ統計表45表が収められている。

この報告の対象地域は、アデン、バーレーン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェイト、レバノン、マスカット・オマーン、カタール、サウジ・アラビア、シリア、

トルーシアルオマーン、ならびにイエメン。

1960年から1963年の時期は、国ごと、また経済部門ごとに大幅な差異はあるが、全般的に好調な發展をみせた。農業生産が順調であったために1962年における農業所得は、1960年に比べると、シリアで63%、イラク、ヨルダンで40%、イスラエルで23%、レバノンで12%増加した。1人当たり国民所得は、1960年には約235ドルであったが、1962年には約282ドルにふえた。(中村)

Charles F. Stewart and George B. Simmons comp., *A bibliography of international business*, New York, Columbia Univ., 1964, 603 p.

コロンビア大学の Graduate School of Business が中心になって作成した国際企業に関する叢誌。4部に大別され、さらに、各部は細かい主題にわけられる。第1部は、投資環境に関連する各国の経済政策・制度(計画、国有化、農業、労働、税法など)、第2部は、国際経済にたいする各国の政策に関するもの(関税、貿易協定、経済統合、米ソの援助政策など)、第3部は、企業そのものに関するもの(経営組織、外国直接投資、労働組合、賃金、生産性、価格、マーケティングなど)、第4部は、以上のものを含めて、国別にしたものを収録、図表、論文とも資料は全て英文のもののみ。主として1950年以降に出版されたものを含み、それ以前のは、各分野で古典的とされている図書のみを収録。各国政府、国際機関の出版物は除かれている。収録タイトル数5000以上。採録対象雑誌は、学術専門誌を主に、約120誌。各タイトルについての説明はない。実務家より、むしろ研究者向けの叢誌といえる。(小坂)